

令和 6 年（2024 年）3 月 25 日
 環境部 生活排水課 業務係 池田
 電 話：026-235-7321（直通）内線 3376
 F A X：026-235-7399
 E-mail: seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp

長野県流域下水道事業経営戦略の改定について

1 趣 旨

- 流域下水道事業（諏訪湖、千曲川、犀川安曇野の 3 流域 4 処理区で実施）を効率的に運営し、安定的・持続的にサービスを提供するため、公営企業会計への移行に合わせ、中長期的な経営の基本方針や投資・財政計画等を示す「長野県流域下水道事業経営戦略」を 2019 年 3 月に策定
- 戦略策定後の社会経済情勢等の変化や新たな課題に対応するため、改定を実施

改定のポイント

- 令和元年東日本台風災害及び令和 6 年能登半島地震を踏まえた投資計画の見直し
 - ・ 被災施設の復旧、耐水化対策の推進及び耐震化対策の前倒し等
- エネルギー価格等の高騰、有収水量の見込等を踏まえた維持管理費用・収益の見直し
- 新たな課題への対応
 - ・ 下水汚泥の肥料化の推進
 - ・ 脱炭素への更なる対応（グリーン電力導入、未利用エネルギーの利用等）
 - ・ 持続可能な経営に向けた経営効率化等への検討（ウォーター PPP^{*}、市町村負担のあり方）
 - ・ 県の広域化・共同化計画（2022 年度策定）に基づく広域化・共同化の推進

※ コンセッション方式の他、同方式への段階的移行のため、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする官民連携の方式

2 計画期間

2019 年度（令和元年度）～2028 年度（令和 10 年度）までの 10 年間 ※中間年で見直しを実施

3 基本理念等

- 基本理念
安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献
- 基本方針と主な取組※下線箇所は今回の見直しにより新規追加

基本方針		主な取組
経営基盤の強化	効率的な維持管理・施設運営	・ 光熱水費の抑制、計画的・効率的な修繕 ・ 更なる民間活力の活用検討（ <u>ウォーター PPP の導入等</u> ）
	下水道資源の有効利用による事業収入・適切な財源の確保	・ 適切な財源確保（ <u>資本費の負担のあり方の検討等</u> ） ・ 「処理場の屋根を活用した太陽光発電」「下水熱利用」など下水道資源利用による収入等の確保
	<u>広域化・共同化の推進</u>	・ 生活排水処理施設等の集約、統合
	経営マネジメントの向上	・ 効率的な人員配置、人材育成、技術継承等
施設・設備のストックマネジメント・強靱化	計画的改築・修繕	・ <u>ストックマネジメント計画見直しによる事業費の平準化</u>
	耐震化	・ <u>能登半島地震を踏まえた耐震化の前倒し</u>
	耐水化	・ <u>浸水被害に備えた計画的な耐水化</u>
環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献	公共用水域の水質保全	・ 持続的運営による汚水の適切な処理
	流域下水道“ZERO”エネプランの取組推進	・ 施設更新にあわせた省エネ機器の導入、施設の見直し ・ 消化ガス、下水熱の利用、太陽光発電の導入 ・ <u>グリーン電力導入の検討</u>
	<u>下水汚泥資源の肥料化の推進</u>	・ <u>肥料化、リン回収の実施に向けた調査・検討</u>

○主な成果指標

指 標	全対象 施設数	2017	2022		2028
		基準年	目標	実績	目標
設備の改築・更新数（箇所）	—	—	20	27	87
耐震化完了施設数（箇所）	32	18	23	21	28
⑨耐水化完了施設数（箇所）	34	—	—	2	22
企業債残高（億円）	—	241	202	216	209

4 財政計画（3流域・4処理区の全体計画）

○将来見込み

年度	2022 (実績)	2023	2024	2025	2026	2027	2028
処理区域内人口（万人）	59.6	59.2	58.8	58.5	58.5	58.7	58.3
汚水処理人口普及率（%）	97.9	98.0	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1
水洗化率（%）	95.1	95.3	95.6	95.8	96.2	96.5	96.8
有収水量（万m ³ ）	6,552	6,512	6,595	6,692	6,746	6,826	6,815

○財政計画

- 効率的な運転管理等により維持管理費の抑制に努め、安定した事業運営を継続（維持管理負担金単価は横ばい又は減少する見込み）

（単位：百万円）

区 分		2019~ 2023 平均	2024	2025	2026	2027	2028	
収 益 的 収 入	管 業 収 益	5,148	6,412	6,253	6,298	6,371	6,538	
	管 業 外 収 益	6,289	6,730	6,844	6,995	7,202	7,422	
	特 別 利 益	691	0	0	0	0	0	
	計	12,129	13,142	13,097	13,293	13,573	13,960	
	収 益 的 支 出	管 業 費 用	10,884	12,682	12,413	12,646	13,054	13,403
		維 持 管 理 費	4,972	6,257	5,879	5,975	6,200	6,357
		減 価 償 却 費・資 産 減 耗 費	5,912	6,425	6,534	6,671	6,854	7,046
		管 業 外 費 用	483	460	443	456	481	509
		特 別 損 失	691	0	0	0	0	0
		計	12,059	13,142	12,856	13,102	13,535	13,912
差 引（収 入 - 支 出）		70	0	241	191	38	48	

資 本 的 収 入	企 業 債	1,723	1,958	2,036	2,228	2,315	2,337	
	一 般 会 計 繰 入 金	1,641	1,208	1,163	1,194	1,291	1,234	
	国 補 助 金	4,007	2,969	3,005	3,270	3,210	3,262	
	市 町 村 建 設 負 担 金 等	1,404	1,594	1,429	1,291	1,390	1,422	
	計	8,775	7,729	7,633	7,983	8,206	8,255	
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費 等	6,678	5,568	5,508	5,822	5,967	6,084
		企 業 債 償 還 金	2,138	2,161	2,125	2,161	2,239	2,171
		計	8,817	7,729	7,633	7,983	8,206	8,255
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額	△ 41	0	0	0	0	0

5 事後検証

- 毎年度、成果指標等により進捗状況を管理・検証し、その結果を公表
- 経営戦略の修正が必要な場合、随時見直し